



識者によるディスカッション&各ブロック長の座談会

介護の問題点を分析

大会初日1月26日のB会場では、養護・軽費・ケアハウスとデイサービスの部会長や副会長が集まり、識者をお交えてのディスカッションを開催。また全国8ブロックの老施協代表者が一堂に集った座談会も行われ、各ブロックが置かれている現状や抱えている課題、全国老施協への要望が語られた。

サービスの改善や課題など各立場で熱い意見を交わす

「養護・軽費」のディスカッションでは、「養護・軽費老人ホームの危機的状況の打破を」をテーマに、職員の処遇改善と措置費・事務費の単価アップのためにはどうすべきか。養護・軽費老人ホームが、地域共生社会の中で求められる時代の要請には何が必要かを、施設側、行政側、学識経験者側の立場・視点から掘り下げ、事業の持続可能性について議論された。

「デイサービス」のディスカッションでは、事業継続と相談支援と称して株式会社TRAPEによる指導・助言の下、全国から参加した25の事業所が経営改善計画を策定。集団指導方式のコンサルティングを行うという全国老施協でも初の試みを発表。今回この事業に参加した2つの事業所も交えて、魅力あるデイサービスをどのように目指していくのか、経営改善にどう取り組んでいくのかの生き残り戦略について議論が行われた。

最後の座談会「高齢者福祉介護全国サミット」では、全国8ブロックの老施協代表者から全国老施協への課題と要望が発表され、平石副会長がそれぞれに返答した。

座談会

「高齢者福祉介護全国サミット」



登壇者

平石 朗

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 会長

瀬戸 雅嗣

北海道老人福祉施設協議会 会長

萱森 真雄

東北ブロック老人福祉施設協議会 会長・

秋田県老人福祉施設協議会 会長

田邊 信行

関東ブロック老人福祉施設協議会 会長・

一般社団法人 千葉県高齢者福祉施設協議会 会長

柴井 広行

東海北陸ブロック老人福祉施設協議会 会長・

愛知県老人福祉施設協議会 会長

竹中 昭美

近畿老人福祉施設協議会 監事・

一般社団法人 和歌山県老人福祉施設協議会 会長

山中 康平

中国地区老人福祉施設協議会 会長・

広島県老人福祉施設協議会 会長

大塚 忠廣

四国老人福祉施設協議会 会長・

徳島県老人福祉施設協議会 会長

金城 武

九州連老人福祉施設協議会 会長・

沖縄県老人福祉施設協議会 会長

全国8ブロックの代表から、業務効率化（ICT、ロボット）、人材確保対策（啓発事業の実施【ケアニン統編作成、低年齢層への働きかけ】、介護職U・Iターン希望者支援）、外国人材雇用対策、その他（給与改善、介護報酬アップ、2040年対策の相談窓口設置、養護老人ホームの措置控え対応、全国老施協の研究・開発機能の強化、関係団体との連携強化）などの要望が上げられた。

ディスカッション デイサービス

「魅力あるデイサービスと生き残り戦略

～デイ事業継続等相談支援を通じて～



登壇者

鎌田 大啓

株式会社TRAPE 代表取締役

木南 孝幸

（デイサービスセンターほんべつ 施設長[北海道]）

原本 千晶

（備前市デイサービスセンター大ヶ池荘 生活相談員[岡山県]）

波瀾 幸敏

（全国老施協 デイサービスセンター部会 部会長）

堤洋三

（全国老施協 デイサービスセンター部会 副部会長

【コーディネーター】）

波瀾部会長がデイサービスの厳しい経営状況を発表し、施設長として「危機感と希望を共有する部下・仲間たち、マネジメントスキル、外部の力が必要」と明言。事前調査でも半数以上の施設が危機的状況にもかかわらず何の解決策も持たず、外部の力を希望していると報告した。今回コンサルティングを行った鎌田氏は、各事業所の課題を見える化し、計6回の相談を実施。集団コンサルティングでその課題を掘り下げ、おのおのに合ったプランを作成。経営改善していくと説明した。参加事業所の代表の木南氏と原本氏は、応募動機や施設でのプラス変化などを語っていた。

ディスカッション 養護・軽費

「緊急招集!養護・軽費老人ホームの危機的状況の打破を! ~さらなる処遇改善と措置費・事務費の単価アップの実現に向けて~」



登壇者

石毛 雅之

（厚生労働省 老健局 高齢者支援課 課長補佐）

北本 佳子

（昭和女子大学 人間社会学部 福祉社会学科 教授）

関 泰輔

（越谷市 地域共生部 地域共生推進課 課長）

柘田 和平

（全国老施協 介護保険事業等経営委員会 委員長）

永原 澄弘

（全国老施協 軽費老人ホーム・ケアハウス部会 副部会長

【福岡県老施協 会長】）

林 武

（全国老施協 養護老人ホーム部会 副部会長

【岐阜県老施協 副会長】）

平岡 毅

（全国老施協 養護老人ホーム部会 幹事【コーディネーター】）

永原副部会長が福岡県における処遇改善の現状を、林副部会長が岐阜県における処遇改善の現状を施設側として報告。これに行政側の埼玉県越谷市・関氏が地方自治体としての対応を、厚生労働省・石毛氏が、政府（国）としての見解を説明。また学識経験者側の昭和女子大学・北本氏は、老健事業の処遇改善や地域共生社会の実現に向けて、自治体との連携強化、老施協としての強みであるエビデンスに基づいたソーシャルアクションの強化が大切だと語った。